

沖縄県DX推進計画 PDCA検証結果 | 概要

< 2024/02/20 >
企画部デジタル社会推進課



INDEX

1	沖縄県DX推進計画概要	P3
2	PDCA検証方法	P4
3	(1) 検証結果 評価視点1 各施策の進捗状況	P5
	(2) 好事例	P6
	(3) 新規の取組・遅れの状況	P8
4	検証結果 評価視点2 沖縄21世紀ビジョンへの貢献	P9
5	検証結果 評価視点3 DX推進の取組状況	P10
6	計画の更なる推進に向けて	P12



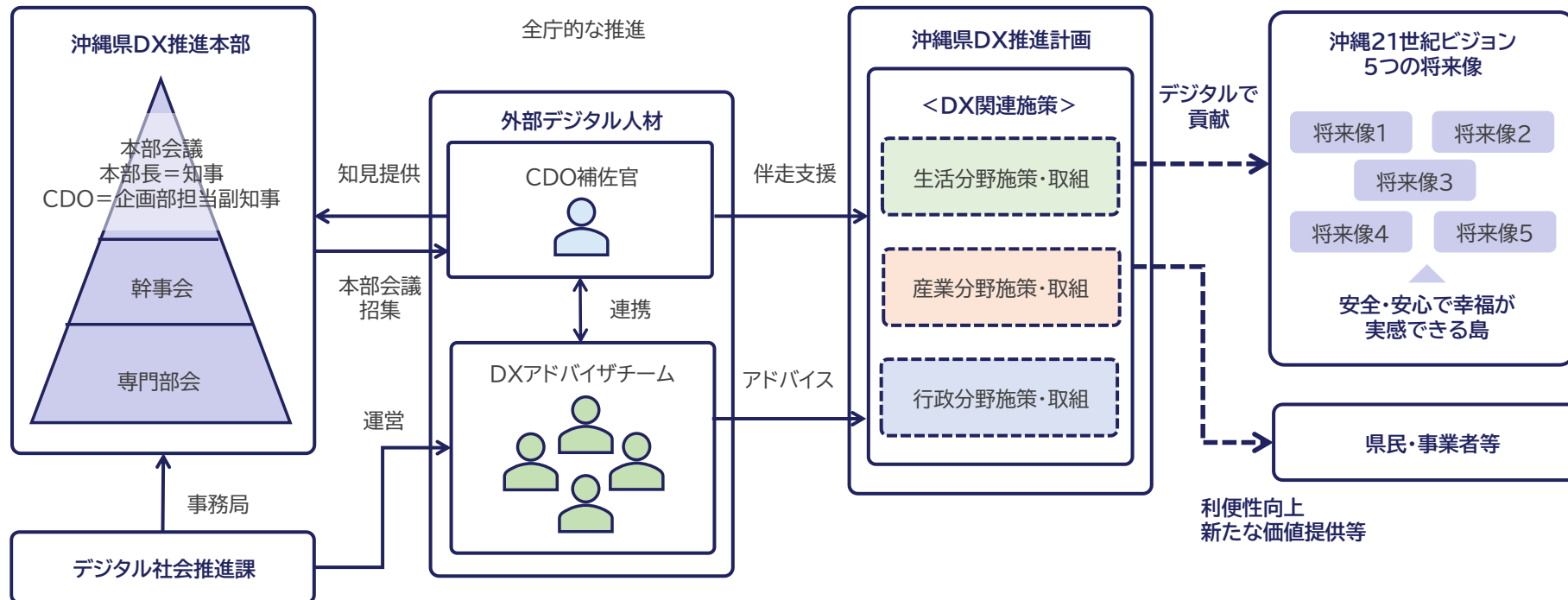
1 沖縄県DX推進計画概要

<背景>

- デジタル技術は、社会課題の解決や経済・産業構造の変革等を図り、持続的発展を実現するために欠くことのできないツールとなっている。
- 沖縄県では、沖縄のあるべき姿/ありたい姿を描いた「**沖縄21世紀ビジョン**」の実現に向けて、「**新・沖縄21世紀ビジョン基本計画/実施計画**」をデジタル技術の面から支え、DX関連施策の計画的かつ総合的な推進を図るべく、令和4年9月に「**沖縄県DX推進計画**」を策定した。

<DX関連施策の推進>

- 行政だけでなく、福祉、医療、教育といった生活、観光、商工、農林水産といった産業の**3つの分野ごと**に、DX関連施策を推進する。
- 知事を本部長とする**沖縄県DX推進本部**のもと、**外部デジタル人材**の専門的な知識経験も活用し、DX関連施策を推進する。



機運醸成・職員育成/推進支援/PDCA検証等

2 PDCA検証方法

<概要>

- 沖縄県DX推進計画においては、DX関連施策の着実な推進を図るため、PDCAサイクルによる検証や取組の改善を毎年度実施する。
- 今回、令和4年度における取組について、3つの視点により検証を実施した。

<3つの視点>

- 評価視点1では、各取組の進捗状況进行评估する。評価視点2では、沖縄21世紀ビジョンの実現と本計画の関係を整理する。評価視点3では、DXの推進に向けた体制整備、ITシステム基盤構築・運用体制の整備状況等进行评估する。

評価視点1 各施策の進捗状況

<概要>

- 各取組の進捗状況を5段階で評価するとともに、課題を踏まえた今後の取組方針、改善策等を整理する。

<評価方法>

- 取組所管課にて、活動指標の実績値を算出、それを元に進捗状況进行评估する。
- 評価は、順調、概ね順調、やや遅れ、大幅遅れ、未着手の5段階とする。

評価視点2 沖縄21世紀ビジョンへの貢献

<概要>

- 沖縄21世紀ビジョンとの関係性を意識した計画の推進に向けて、将来像ごとにDX関連施策の紐付きを整理する。

<評価方法>

- デジタル社会推進課にて、各取組の性質や新・沖縄21世紀ビジョン基本計画等を踏まえ、将来像との紐付きを整理する。

評価視点3 DX推進の取組状況

<概要>

- DX推進体制やITシステム基盤の構築・運用体制の整備、国の自治体DX推進計画への対応状況等について、評価項目を設定の上、評価する。

<評価方法>

- デジタル社会推進課にて、評価視点1の評価結果等を踏まえ評価する。
- 評価は、レベルA、B、C、D、Eの5段階とする。

3 (1) 検証結果 | 評価視点1 各取組の進捗状況

<概要>

- 評価視点1に基づく検証では、本計画施策集に掲載する165の取組(再掲を除く)のうち、進捗状況が「順調」あるいは「概ね順調」となった取組は144件であり、全体の87.3%を占めていることから、令和4年度における取組は総じて順調であったものと判断できる。
しかしながら、「大幅遅れ」となった取組が16件、全体の9.7%あることから、改善を図る必要がある。
- 改善に向けては、今回の検証において把握した課題等を踏まえ、各取組を所管する所属において改善策の検討・整理を行ったところであり、次年度においては、各所属の改善策を推進するとともに、CDO補佐官やDXアドバイザーチームといった外部デジタル人材を活用しながら、プッシュ型支援を積極的に行い、課題解決に向けた技術的助言等を実施していく

分野	順調		概ね順調		やや遅れ		大幅遅れ		未着手		合計	
	件	割合	件	割合	件	割合	件	割合	件	割合	件	割合
生活	53	75.7%	3	4.3%	3	4.3%	11	15.7%	0	0.0%	70	100%
産業	50	86.2%	2	3.4%	2	3.4%	4	6.9%	0	0.0%	58	100%
行政	34	91.9%	2	5.4%	0	0.0%	1	2.7%	0	0.0%	37	100%
合計	137	83.0%	7	4.2%	5	3.0%	16	9.7%	0	0.0%	165	100%

3 (2) 好事例

生活分野 | 離島ICT利活用人材等高度化事業

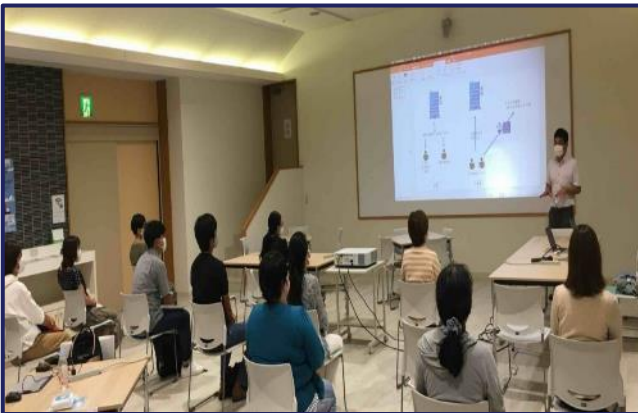
<取組内容>

- 離島住民を対象にテレワーカー等として育成することで、離島に住み続けながら沖縄本島や本土企業から業務を受注することを可能とし、遠隔不利性を解消し収入源の確保を図る。

<R4年度活動概要/R5年度改善案>

- R4年度は、登録済テレワーカー(R4年度末時点・累計669人)を対象に高度人材育成研修や、テレワーカー・業務発注側事業者向け説明会等を開催し、テレワーカーの業務受託を促進を図った。
- R5年度は、複数の島をまたいでキーパーソンとなり得るテレワーカーを育成するとともに、様々な業務を取り扱えるようプラットフォームの高度化を図る。

<イメージ/進捗状況>



説明会件数 **32**件
目標達成度 **107%**

進捗状況: **順調**

産業分野 | データに基づくターゲットマーケティングの推進

<取組内容>

- 観光客が訪れた観光地や観光ルート、滞在時間などの人流データを収集し、居住地、性別、年齢の属性別、季節毎に行動歴等の調査分析を行い、データを活用したターゲットマーケティングの推進を図る。

<R4年度活動概要/R5年度改善案>

- R4年度は、スマートフォンアプリからGPS位置情報データを収集するとともに、収集したデータを調査分析することにより、ターゲットマーケティングへの展開に繋がった。
- R5年度は、関係機関ヒアリングにより、訴求ポイント、データ分析軸等を整理し、更なる推進を図る。

<イメージ/進捗状況>



データ収集 **62,626**件
目標達成度 **209%**

進捗状況: **順調**

3 (2) 好事例

産業分野 | IT見本市の開催支援(ビジネスマッチングの場の創出)

<取組内容>

- IT見本市(ResorTech EXPO in Okinawa)の開催を支援することにより、情報通信産業と他産業のビジネスマッチングの場を創出し、情報通信産業と他産業の連携・共創を促進する。

<R4年度活動概要/R5年度改善案>

- R4年度はIT見本市の開催支援を行い、IT産業と各産業とのビジネス交流機会を創出するとともに、IT導入・DXに関する事例や支援施策、セミナー等の情報をWEBサイトへ集約し、県内企業へ情報発信し、商談成約率の向上に繋がった。
- R5年度は、自走化に向けて、県負担金を段階的に削減し、民間収入で賄っていくための中期的な計画の策定に取り組む。

<イメージ/進捗状況>



商談成立・見込率 **10.3%**
目標達成度 **129%**

進捗状況: **順調**

行政分野 | 市町村のDX支援(情報システムの標準化・共通化)

<取組内容>

- 県内市町村の自治体DX推進に向けた取組を支援するため、各種研修会やワーキング会議の開催、伴走型支援等を実施する。

<R4年度活動概要/R5年度改善案>

- R4年度は、県・市町村連絡会を設置し、全体会及び県内市町村を4グループに分けた圏域ワーキングを実施した。また、希望する15町村に対し、支援員を選任し伴走型の支援を行うとともに、全市町村を対象にDX研修会を開催するなど、市町村の取組を促進した。
- R5年度は、様々なメニューの中から市町村が希望する支援を提供するオンデマンド型支援を新たに実施する。

<イメージ/進捗状況>



調整会議等 **26件**
目標達成度 **104%**

進捗状況: **順調**

3 (3) 新規の取組・遅れの状況

施策集に新たに追加する取組

取組名	概要
森林航空レーザデータ整備事業	森林資源情報について、航空レーザ計測により広範囲かつ高精度で把握・分析する。
遠隔医療の推進	離島・へき地における安定した医療提供体制を確保するため、オンライン診療などの遠隔医療の推進に取り組む。
河川情報システムの運用	水位計、雨量計、カメラ画像のウェブ公開、メール配信サービスを運用する。
道路メンテナンス事業	道路法で定められた定期点検について、ドローンを活用した点検作業を行い、コスト削減を図る。
快適な沖縄観光や観光客の利便性向上、質の高いサービス提供の推進	観光地等の混雑状況を観光快適度マップとして可視化するとともに、沖縄観光関連統計データ等をデジタル化し、観光客のニーズに即した質の高いサービス提供を推進する。
データを活用した政策(事業)立案や業務執行(EBPMの推進)	職員がデータを活用した課題把握や政策立案、業務執行ができるよう、研修制度の充実を図る。
オンライン委員会の円滑な運営	災害時等においても議会の機能を維持することを目的に、委員会のオンライン開催環境を整備する。

大幅遅れの取組

取組名
赤土等流出防止対策推進事業
空手に関するアプリケーションの開発
インターネットを活用した空手愛好家の交流の促進
オンライン研修受講環境整備に対する支援
DXの推進による県民へのスポーツをする機会の提供
沖縄県総合行政情報通信ネットワーク通信機器改修
沖縄県総合行政情報通信ネットワーク通信施設改修
海岸保全施設長寿命化計画策定事業
沖縄県生涯学習情報提供システムの整備・充実
遠隔講義配信システムの運用
SNSによる情報発信の強化
海外IT企業との連携促進に向けた人材交流支援
観光地におけるWi-Fi等の通信設備、情報セキュリティ環境の整備
デジタル技術を活用した観光コンテンツの創出推進
情報通信産業振興地域・特区制度
沖縄県5G等基地局設置支援ワンストップ窓口の運営

大幅遅れの要因分類

- 情報発信:周知活動、認知度向上に課題があると思われるもの …7件
- 執行管理:想定を上回る工数増等によると思われるもの …4件
- 外的要因:不測の事象、外部環境の変化等によると思われるもの …5件

4 検証結果 | 評価視点2 沖縄21世紀ビジョンへの貢献

<概要>

- 評価視点2に基づく検証では、沖縄21世紀ビジョンの5つの将来像ごとに、DX関連施策・取組がどのように紐付いているか整理した。DX関連施策・取組の推進を図ることが5つの将来像の実現に重要と考えられる。
- 令和4年度におけるDX関連取組の進捗状況のとおり、沖縄21世紀ビジョンの実現に向けたデジタルによる貢献についても順調と言える。
- 引き続き、沖縄21世紀ビジョンへの実現に向け貢献すべく、DX関連施策の計画的かつ総合的な推進を図る。
- 進捗状況が芳しくない取組についての改善を図るとともに、新たに実施すべき施策・取組の企画立案にも注力していく。

将来像1

沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島を目指して



- 関連するDXの取組**18**件
- うち順調／概ね順調**13**件・**72.2%**

将来像2

心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して



- 関連するDXの取組**19**件
- うち順調／概ね順調**15**件・**78.9%**

将来像3

希望と活力にあふれる豊かな島を目指して



- 関連するDXの取組**94**件
- うち順調／概ね順調**87**件・**92.6%**

将来像4

世界に開かれた交流と共生の島を目指して



- 関連するDXの取組**11**件
- うち順調／概ね順調**11**件・**100%**

将来像5

多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して



- 関連するDXの取組**23**件
- うち順調／概ね順調**18**件・**78.2%**

5 検証結果 | 評価視点3 DXの推進の取組状況

<概要>

- 評価視点3に基づく検証では、経済産業省「DX推進指標」、(株)デジタルトランスフォーメーション研究所「自治体DX調査報告書」を参考に、(1) DX推進体制の整備、(2) ITシステム基盤の構築・運用体制の整備、(3) 国の自治体DX推進計画への対応といったDX推進に向けた取組の進捗状況について、レベルA～Eの5段階※で評価した。

※ レベルA:定着/十分な水準、レベルB:継続して実施、レベルC:限定的に実施、レベルD:検討中/準備中、レベルE:未実施

<(1) DX推進体制の整備>

- 沖縄県DX推進本部会議の開催、本計画の策定、CDO補佐官やDXアドバイザチームといった外部の知識経験を活用できる機会の提供といった取組を実施しており、レベルB継続的に実施あるいはレベルC限定的に実施といった評価となった。
今後もこれらの取組の継続、拡充を図っていくこととする。

<(2) ITシステム基盤の構築・運用体制の整備>

- 情報システム基本方針、情報システムガイドラインは定められているものの、全体最適の観点やDX推進に向けた記載が不十分、もしくは更新が滞っており、技術的な陳腐化が見られることから、レベルC限定的に実施といった評価となった。
今後は、外部の専門的な知識経験を活用しながら、方針等の見直しを進めていくこととする。

<(3) 国の自治体DX推進計画への対応>

- システム標準化・共通化、行政手続オンライン化等に向けては市町村支援、県側の取組ともに推進していることから、レベルB継続して実施となった。AI・RPAの利用推進、テレワークの推進については、一部の所属での実施にとどまっている又は試行段階であることから、レベルC限定的に実施あるいはレベルD検討中/準備中との評価となった。
今後は限定的、検討中の取組を中心に、早期の取組拡充、本格運用を目指していくこととする。

6 検証結果 | 評価視点3 DXの推進の取組状況

評価項目	評価内容	評価結果	
1 DX推進体制の整備	(1)ビジョンの共有	<ul style="list-style-type: none"> DXの目的や必要性、方針について全庁で共有できているか 	【レベルB】 継続して実施
	(2)トップのコミットメント	<ul style="list-style-type: none"> DXの推進に向けて、トップによる全庁への発信は行われているか トップのリーダーシップのもと、組織整備/改革や機運醸成等の取組等が行われているか 	【レベルB】 継続して実施
	(3)推進・サポート体制	<ul style="list-style-type: none"> DX推進をミッションとする部署とその役割等が明確であるか DXの目的に向かって、トップ・事業部門・IT部門が相互に協力するとともに、外部の力も活用した推進体制が整備されているか 	【レベルB】 継続して実施
	(4)人材育成・確保	<ul style="list-style-type: none"> 職員のデジタルリテラシー向上に向けた取組が行われているか デジタル技術やデータ活用に精通した人材の育成・確保に向けた取組が行われているか 住民や事業者等の業務内容に精通し、デジタルで何ができるかを理解したDXの実行を担う人材の育成・確保に向けた取組が行われているか 	【レベルC】 限定的に実施
2 ITシステム構築・運用体制の整備	(1)DXを支えるITシステム基盤に関する方針	<ul style="list-style-type: none"> ITシステム基盤に関する全体方針は、全体最適の観点に加え、DX推進を見据えた内容となっているか ITシステム基盤の整備に関するロードマップは、DX推進に向け投資すべきもの、削減すべきもの、標準化や共通化すべきものが整理されているか 	【レベルC】 限定的に実施
	(2)ITシステム構築のプロセス	<ul style="list-style-type: none"> ITシステムの構築において、現行業務フローやシステムの利用状況、技術の陳腐化の度合い、利用者視点等を加味し、評価・分析等を行うプロセスが整備されているか ITシステムの運用において、定期的利用者視点や技術の陳腐化の度合い等を評価・分析し改善を図るプロセスが整備されているか 	【レベルC】 限定的に実施

評価項目	評価内容	評価結果	
3 自治体DX推進計画への対応	(1)自治体情報システムの標準化・共通化	<ul style="list-style-type: none"> 自治体の情報システムの標準化・共通化に向けた取組状況 	【レベルB】 継続して実施
	(2)マイナンバーカードの普及促進	<ul style="list-style-type: none"> マイナンバーカードの普及促進に向けた取組状況 	【レベルB】 継続して実施
	(3)行政手続のオンライン化	<ul style="list-style-type: none"> 自治体の行政手続のオンライン化に向けた取組状況 	【レベルB】 継続して実施
	(4) AI・RPA の利用推進	<ul style="list-style-type: none"> AI・RPAの利用推進に向けた取組状況 	【レベルC】 限定的に実施
	(5)テレワークの推進	<ul style="list-style-type: none"> テレワーク制度の導入状況/利用推進に向けた取組状況 	【レベルD】 検討中/準備中
	(6)情報セキュリティ対策	<ul style="list-style-type: none"> CISOの任命・CSIRTの設置状況 緊急時対応計画(情報セキュリティに関する事故及び障害等が発生した場合の体制と対応手順)の策定状況 情報セキュリティ監査・点検の実施状況 	【レベルB】 継続して実施

7 計画の更なる推進に向けて

<改善プロセスの継続>

- 次年度以降も、知事を本部長とする沖縄県DX推進本部のもと、PDCA検証を実施し、課題の共有や更なる計画の推進に向けた協議を行う。
- 次年度以降の検証の際には、DX関連施策・取組の進捗状況などに加えて、今回検討した改善案の有効性についても検証の対象とすることで、より効果的な改善策の考案、実施に向けたプロセスの定着を図る。
- 検証結果については、県民や事業者等、多様な主体の参考となるよう、引き続き、全面的にオープンにする。

<DX推進の心得の浸透>

- 今回のPDCA検証とあわせて策定する「DX推進の心得7箇条(仮)」については、DXに向けて、全庁で推進に向けた考え方、取るべき行動を共有することを目的とするものであり、その定着を図ることは本計画の更なる推進を図るうえで重要であるものとする。
- そのため、知事やCDO、CDO補佐官による継続的な発信等により、DX推進に向けたビジョン、心得の定着を図り、全庁的なDX推進の機運醸成や主体的な取組の促進につなげていく。

<職員のデジタルリテラシー等の向上>

- 計画の更なる推進に向けて、外部デジタル人材の力を借りることで、庁内に不足しているデジタル技術に関する専門的な知識経験を補うことは必要不可欠であるが、それとともに、内部人材の育成も重要であることから、職員の能力向上に向けた取組の充実を図っていく。
- 具体的には、デジタル人材育成方針等の策定や、全職員のデジタルリテラシー向上に向けた階層別研修、DX推進のキーマンの育成に向けたより高度なデジタル技術利活用研修など、体系的な取組を進めていく。